

市政に関する一般質問の概要



公共施設の避難所運営について

政進会 森下 賢人

問 今日は、会派の7人の意見をまとめて政進会の総意とし、私を含む4人が代表して一般質問を行います。

昨年の12月議会では、台風19号の被害対応に質問が集まる中、ダムの初めての緊急放流に対する課題を整理し、一々つずつ対応を検討するとの答弁がありました。相模川の浸水想定区域内の市民へのアンケートの集計結果も追って示されました。が、出水期を控え①昨年と同様の災害に対する備え②新型コロナウイルスなどの感染症を踏まえた避難所運営の考え方について伺います。

答 (市長) ①県に対して城山ダムの放流要領の見直しや、相模川の水位を確認できる量水標の設置を要望し、今年度中に量水標が設置される予定です。②できるだけ3密を避けるため、より多くの避難所とスペースを使えるようにしていきたいと考えています。

答 (市長室長) ①台風19号程度の雨量なら緊急放流せずに済むよう、ダムの操作方法が見直されました。②避難所では、受付の際に検温などで避難者の健康状態を把握し、部屋や洗面所の区分などゾーニングを行います。学校の避難所では体育館に加え、なるべく多くの教室を活用するなど、極力3密を避ける運営を考えていますが、命を救うためにやむを得ず3密となる可能性もあるため、早い段階での親戚や知人宅への避難も周知したいと考えています。

問 避難施設の数の確保について、考えを伺います。

答 (市長) 感染症を予防するには、今の避難所数では足りない状況です。各地域の自治会館などの活用について自治会長にお話しし、検討していくかと思います。

その他の質問

- 市内事業者の支援について



今後の学校運営について

政進会 宇田川 希

問 学校の休校による授業の遅れを取り戻すための学習支援や従来にない校内除菌清掃ほか、異常時の対応が求められる中で、教員の残業時間の上限は月45時間、年間360時間と決められており、限られた時間内で対応が必要となります。市の見解と今後の対応について伺います。

答 (教育部長) 教員の勤務時間は「海老名市立学校の教育職員の業務を行う時間に関する規則」において、規定しております。日常業務に加えて、感染症対策を行いながらの教育活動により、教員の負担が増していることも認識しております。閣議決定された国の第2次補正予算には、児童生徒の「学びを保障」するものとして、今後、学校への人的体制整備が盛り込まれており、児童生徒の学習支援の充実、教職員の負担軽減が図れるよう、教員などの追加配置について、県教育委員会に働きかけてまいります。

問 受験を控える中学3年生について、今後どのようにサポートしていくのか伺います。

答 (教育部専任参事) 今後、学校は中学3年生を最優先に考えて教育課程を再編成してまいります。また、入試に関わる学習評価については、4月5月の2カ月分の授業の遅れを取り戻すために夏休みを短縮して、1学期の授業時数を確保することによって、1学期の評価・評定をしてまいります。

問 部活動の経験は、その後の人生へも大きく影響があると考えており、特に中学3年生の部活動に対して、市や学校として今後の対応について伺います。

答 (教育部専任参事) 中学3年生の部活動については、夏の引退にかかる県央以上の大会は残念ながら中止となりましたが、3年間部活動を続けてきた生徒のために、中学校体育連盟の種目については、感染防止対策を講じた上で、市独自の大会を開催する予定であります。また、文化部については、最後の発表の場として、10月のステージ部門と

1月の展示部門にて、海老名市中学校総合文化祭を開催する予定であります。

問 部活動について、中学1年生に対してのサポートはどうに行われる予定なのか伺います。

答 (教育部専任参事) 部活動再開後の6月7月に仮入部の期間を設定し、1年生にとつて十分に検討できる期間を設ける予定であります。

問 学校生活について、小学1年生、中学1年生に対してのサポートはどのように行われる予定なのか伺います。

答 (教育部専任参事) 小学1年生については、学校生活に安心して慣れ親しんでいくためのスタートカリキュラム授業を、中学1年生については、小学校との違いや中学校の決まりなどについて、分散登校開始とともに学級指導を、すでに始めております。

問 各自治体では、新型コロナウイルスの影響による家計の急変した世帯に対してさまざまな取り組みが行われており、収入が減少した家庭にとつては「奨学金」のニーズが高まっているのではないかと思いますが見解を伺います。

答 (教育部専任参事) 今年度、奨学金については、40人の給付予定に対し、65人の申請がありました。例年より申請者数が増えており、新型コロナウイルスの影響と推測しています。世帯の多くは、ひとり親家庭、かつ、非正規雇用の場合が多く、この経済の状況から生活の困難さを抱えております。子どもたちが安心して高等学校などにおいて夢を実現するため、家計急変の世帯への奨学金給付について研究を進めているところです。

その他の質問

- 地域コミュニティの醸成について
- 市内個人・事業者向け支援策について

